

平成 21 年度地球温暖化対策実行計画評価書

1 実施状況

企業団の地球温暖化対策実行計画は、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 か年間に活動区分ごとの削減目標を掲げています。

計画期間の 2 年目となる平成 21 年度の活動区分ごとの概況は、基準年となる平成 18 年度と比較すると次のとおりとなっています。

○概 況

	18 年度 (基準年)	21 年度	増減比 (%)	24 年度までの 削減目標 (%)
温室効果ガス総排出量 (kg-CO2)	72,804,445	78,818,561	8.3	△6.0
電力量 (kWh)	190,143,694	189,798,842	△0.2	-
電気使用による CO2 排出係数 ※	0.368	0.418	17.1	-

※電力量から CO2 排出量を算出するための係数で 18 年度は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(温対法施行令) 排出係数、21 年度は東京電力発表の係数をそれぞれ使用しています。

地球温暖化対策実行計画の最重要項目である「温室効果ガスの総排出量の抑制」については、電力量が△0.2%減少したものの、排出係数が0.368から0.418に上昇したことにより、平成18年度との比較において8.3%増となりました。

	18 年度 (基準年)	21 年度	増減比 (%)	24 年度までの 削減目標 (%)
取水量 1 m³当たりの 温室効果ガス排出量 (kg-CO2/m³) ※	0.1860	0.1744	△6.2	△1.0
取水量 (社家・飯泉) (m ³)	391,352,600	397,807,800	1.6	-
電気使用による CO2 排出係数	0.368	0.368	0.0	-

※「取水量 1 m³当たりの温室効果ガス排出量」(いわゆる「原単位」)は、一定量を生産するのに必要な電力量などの分量を示す指標です。電力会社に起因する排出係数の変動の影響を除くため、「電気使用による CO2 排出係数」は平成 18 年度(基準年)で使用したものを継続して使用することとしています。

取水量 1 m³当たりの温室効果ガスの排出量は、平成 18 年度との比較において △6. 2%の減となりました。

2 活動区分ごとの評価と今後の取り組み

(1) 事務活動に係る購買電力量

	18 年度 (基準年)	21 年度	増減比 (%)	24 年度までの 削減目標 (%)
事務活動に係わる 電気使用量 (kWh)	598, 476	243, 867	△59. 3	△60. 0

◇主な要因

厨房における食堂の営業を取りやめたことや、小水力発電設備が運用開始になったことが大きく影響した他、昼休みの消灯の励行により平成 18 年度との比較において△59. 3%の減となりました。

◇今後の取り組み

夏季における軽装（クールビズ）や冬季における重ね着（ウォームビズ）による冷暖房使用の抑制や使用していない場所の消灯に加え、OA機器の節電モードの活用等による節電を引き続き心掛け、購買電力量の更なる削減に努めます。

(2) 公用車の燃料使用量

	18 年度 (基準年)	21 年度	増減比 (%)	24 年度までの 削減目標 (%)
公用車の燃料使 用量[ガソリン、軽 油] (ℓ)	30, 014	27, 637	△7. 9	△5. 0

◇主な要因

ハイブリッド車を 2 台導入したことや、リース更新により燃費効率の高い車に切替が進んだことが要因で平成 18 年度との比較において公用車の燃料使用量は△7. 9%の減となりました。

◇今後の取り組み

出張に際しては公共交通機関の利用や、同一方面への相乗り等を行い、公用

車の効率的な運用を図ると共に、更新時には小排気量化やハイブリッド車等の積極導入により削減に努めてまいります。

(3) 事務活動に係る水道使用量

	18年度 (基準年)	21年度	増減比(%)	24年度までの 削減目標(%)
事務活動に係る水道使用量(m ³)	46,896	28,536	△39.2	△2.5

◇主な要因

三ツ境庁舎の厨房における食堂の営業を取りやめたこと、社家取水管理事務所において藻類栽培装置を水冷式から空冷式に更新したことの他、節水の励行に努めたことにより18年度との比較において△39.2%減となりました。

◇今後の取り組み

今後とも更なる節水の徹底により水道使用量の削減に努めます。

(4) 印刷物数量

	18年度 (基準年)	21年度	増減比(%)	24年度までの 削減目標(%)
印刷物数量(枚)	405,757	400,073	△1.4	△2.5

◇主な要因

ホームページ等の広報媒体を活用した情報提供を増やし、事業案内用パンフレット等の印刷を減少させたことにより18年度との比較において△1.4%減となりました。

◇今後の取り組み

パンフレット等印刷物を刷る際は必要最小限とし、可能なものは極力データファイルで提供する等により印刷物の更なる削減に努めます。

(5) コピー用紙購入枚数

	18年度 (基準年)	21年度	増減比(%)	24年度までの 削減目標(%)
コピー用紙(枚)	1,770,708	2,013,000	13.7	△2.5

◇主な要因

集計方法について、「使用枚数」から「購入枚数」に改めたことと書類作成量が増大したことにより平成18年度との比較において13.7%の増となりました。

◇今後の取り組み

会議・研修会等における投影機能付きプロジェクターの活用や、プリンターやコピー機で印刷する際の印刷の工夫(両面印刷、縮小印刷、集約印刷)を通じて、用紙の使用を極力少なくするよう努めます。

3 総括

企業団では、温室効果ガス排出量の削減を図るため、「かながわの水道用水供給5か年計画」に以下の項目を掲げています。

- ①太陽光発電設備、小水力発電設備の増設
- ②照明、空調、ポンプ制御機器等の更新時における高効率機器への切替
- ③エネルギー効率の高い運転管理
- ④樹木による二酸化炭素吸収能力の維持

これらの取り組みを通じて、今後とも省エネルギー対策や環境保全に向けた取り組みを継続して実施いたします。